

論点提起

～給付拡大の議論と共に、社会保障の生産性を高める議論も並行すべき～

NPO 法人フローレンス代表理事

駒崎弘樹

NPO 法人ファザーリング・ジャパン代表理事

安藤哲也

- ・これまでの議論では、給付を拡大し、そのための財源として消費税増税を想定していく流れがメインストリームであった
- ・大少子高齢社会到来を前に、基本的には社会保障を「救う」ことも消費税増税も賛成であるが、わずかな消費税増税だけでは「延命」にはなっても「解決」にはならない
- ・もちろん大幅な消費税増税をすれば持ちこたえられるかもしれないが、10%を超える増税は政治的に大きな困難を伴う
- ・社会保障を聖域化せず、生産性を高められる政策案を具体的に検討する議論を機動的に行いたい。本会議で行う時間がなければ、先の意見交換会と同様に与謝野大臣を筆頭とした別会を作り、そこでの議論を全体報告書に反映する形でも可能
- ・例えば、本論提起者が専門とする保育・子育て分野については、都市部の待機児童対策を大規模認可保育所で行おうとしている。しかし都市部に認可園を作れる土地は少ない。ならば小規模園を解禁することで、より低コストでかつ機動的に待機児童対策が行える
※待機児童の8割は都市部に集中し、0～2歳児が8割。つまり園庭や大規模施設が必要な年齢でもなければ、多数作れるエリアでもない。
- ・また、2.6兆円を費やす子ども手当に関して「単に現金をばらまくのでは待機児童は解消できない」という批判に対して、保育所や子育て支援サービスに活用できる用途限定の「国民保育券」にすることで、既存の社会福祉協議会や自治体負担の認可外保育所等向けの機関補助を節減できる。
- ・このように社会保障において税金を節減しながらも、より国民の利便性を高め、質を高めていける方法は存在する。その議論を同時並行的に行うことで、一方的に膨れ上がる社会保障費に歯止めをかけ、子どもや孫達にツケを払わせない体質へと転換していく機会としたい